

◎令和2年度 5月臨時市議会補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和元年度最終予算額		
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比	
一 般 会 計	53,570,000	14,545,678	68,115,678	66.8	23.2	55,298,660	61.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,873,300	6,000	11,879,300	11.7	△ 2.1	12,129,858	13.5
	財産区	101,200	0	101,200	0.1	5.4	96,056	0.1
	学校給食センター	659,300	0	659,300	0.6	3.6	636,175	0.7
	介護保険事業	8,953,800	0	8,953,800	8.8	2.2	8,761,105	9.7
	後期高齢者医療	1,511,300	0	1,511,300	1.5	6.0	1,426,010	1.6
	水道事業	4,161,000	0	4,161,000	4.1	△ 8.5	4,549,841	5.0
	下水道事業	6,532,000	0	6,532,000	6.4	△ 7.6	7,072,989	7.9
特別会計 合計	33,791,900	6,000	33,797,900	33.2	△ 2.5	34,672,034	38.5	
総 計	87,361,900	14,551,678	101,913,578	100.0	13.3	89,970,694	100.0	

◎令和2年度 5月臨時市議会補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和元年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	23,892,974	0	23,892,974	35.1	0.2	23,834,504	43.1
2. 地方譲与税	315,000	0	315,000	0.5	0.6	313,000	0.6
3. 利子割交付金	59,000	0	59,000	0.1	145.8	24,000	0.0
4. 配当割交付金	110,000	0	110,000	0.2	20.9	91,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	104,000	0	104,000	0.1	42.5	73,000	0.1
6. 法人事業税交付金	255,000	0	255,000	0.4	皆増	-	-
7. 地方消費税交付金	3,091,000	0	3,091,000	4.5	16.7	2,515,000	4.6
8. 環境性能割交付金	62,000	0	62,000	0.1	158.3	24,000	0.0
9. 地方特例交付金	175,000	0	175,000	0.2	△ 36.9	277,119	0.5
10. 地方交付税	1,253,000	0	1,253,000	1.8	19.2	1,051,450	1.9
11. 交通安全対策特別交付金	16,405	0	16,405	0.0	△ 11.7	18,577	0.0
12. 分担金及び負担金	389,587	0	389,587	0.6	△ 24.4	515,474	0.9
13. 使用料及び手数料	1,066,407	0	1,066,407	1.6	△ 7.9	1,157,762	2.1
14. 国庫支出金	9,446,481	14,121,105	23,567,586	34.6	127.4	10,364,362	18.8
15. 県支出金	4,030,731	0	4,030,731	5.9	△ 1.8	4,103,632	7.4
16. 財産収入	136,519	0	136,519	0.2	0.2	136,232	0.3
17. 寄附金	400,570	3,000	403,570	0.6	9.5	368,600	0.7
18. 繰入金	2,974,741	420,000	3,394,741	5.0	17.5	2,889,089	5.2
19. 繰越金	1	1,573	1,574	0.0	△ 99.7	460,872	0.8
20. 諸収入	1,019,384	0	1,019,384	1.5	15.1	885,587	1.6
21. 市債	4,772,200	0	4,772,200	7.0	△ 22.1	6,125,298	11.1
- 自動車取得税交付金	-	-	-	-	皆減	70,102	0.1
歳 入 合 計	53,570,000	14,545,678	68,115,678	100.0	23.2	55,298,660	100.0
1. 議会費	312,394	0	312,394	0.5	1.6	307,400	0.6
2. 総務費	5,512,866	13,680,407	19,193,273	28.2	115.8	8,893,461	16.1
3. 民生費	23,501,489	260,923	23,762,412	34.9	7.4	22,131,354	40.0
4. 衛生費	3,032,319	13,899	3,046,218	4.5	0.0	3,046,864	5.5
5. 労働費	101,818	0	101,818	0.1	7.5	94,733	0.2
6. 農林水産業費	685,945	0	685,945	1.0	△ 12.1	780,701	1.4
7. 商工費	441,319	113,790	555,109	0.8	89.9	292,254	0.5
8. 土木費	6,112,892	0	6,112,892	9.0	△ 10.2	6,804,998	12.3
9. 消防費	1,468,102	0	1,468,102	2.1	1.6	1,445,328	2.6
10. 教育費	7,293,316	276,659	7,569,975	11.1	19.8	6,317,530	11.4
11. 公債費	4,887,540	0	4,887,540	7.2	1.7	4,804,692	8.7
12. 諸支出金	190,000	0	190,000	0.3	△ 44.8	344,000	0.6
13. 予備費	30,000	200,000	230,000	0.3	666.7	30,000	0.1
- 災害復旧費	-	-	-	-	皆減	5,345	0.0
歳 出 合 計	53,570,000	14,545,678	68,115,678	100.0	23.2	55,298,660	100.0

◎令和2年度 5月臨時市議会補正予算概要

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
特別定額給付金給付費	13,671,501	特別定額給付金給付費 13,671,501 ・新型コロナウイルス感染症対策として、市民1人につき10万円の家計への支援のための給付費を計上
人事管理費	8,906	緊急雇用対策費 8,906 ・新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大の影響により、離職や内定取り消しされた方等への支援策として、会計年度任用職員5名分の雇用費を計上
生活困窮者自立支援費	10,560	住居確保給付金給付費 10,560 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、住居確保給付金の支給対象が拡大されることから所要額を計上 (現行) 離職・廃業2年以内の方 (拡大後) 上記に加え、休業等に伴う収入減少により、上記と同程度の状況に至り、住居を失うおそれが生じている方
児童扶養手当または就学援助費受給者への支援給付金給付費	48,799	児童扶養手当または就学援助費受給者への支援給付金給付費 48,799 ・新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯を支援するための給付費を計上  児童扶養手当、就学援助費受給世帯 3万円/児童(市単独事業)
子育て世帯への臨時特別給付金給付費	201,564	子育て世帯への臨時特別給付金給付費 201,564 ・新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯を支援するための給付費を計上  児童手当受給世帯(特例給付を除く) 1万円/児童(国制度)

一般会計（続き）

（単位：千円）

事務事業名	金額	説明
保健衛生推進費	13,200	マスク購入費 13,200 ・新型コロナウイルス感染症対策として、不織布マスク25万枚の購入費を計上
母子保健衛生費	699	妊婦用マスク配布費 699 ・新型コロナウイルス感染症対策として、妊婦1人につき50枚の不織布マスクの配布費を計上
商工業振興対策費	113,790	新型コロナウイルス感染症 緊急経済対策事業費 113,790 ・新型コロナウイルス感染症拡大への緊急経済対策として、中小企業等に対し、休業等に伴う固定経費等の支援費を計上 <b>（資料1のとおり）</b>
教育情報化推進費	276,659	学校ICT環境充実費 276,659 ・新型コロナウイルス感染症対策として、GIGAスクール構想に基づく小中学校全学年への端末整備費を計上 ・小1～小4、中2、中3に対し、5,336台を整備 （下記と合わせて小中学校1人1台整備） <b>【令和元年度3月補正予算】</b> 全学年3人に1台 3,963台 小5、小6、中1 2,594台

## 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
傷病手当金	6,000	傷病手当金 6,000 ・新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスに感染または感染の疑いのある国民健康保険に加入している被用者に対する傷病手当金を計上

## 水道事業会計

(単位：千円)

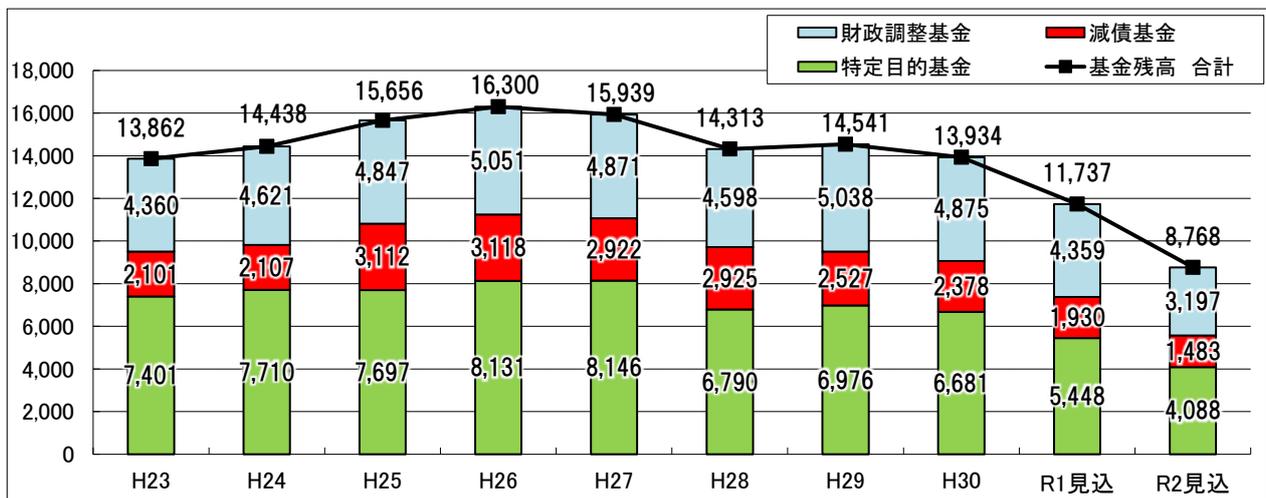
事務事業名	金額	説明
水道料金 〔歳入〕	△282,410	水道基本料金の免除 △282,410 ・新型コロナウイルス感染症対策として、市民の経済的負担を軽減するため、水道基本料金の免除を行うことに伴う影響額を計上 対象：全ての水道使用者 対象件数： 一般家庭 約 65,500 件 その他 約 300 件 (参考) 基本料金(一般家庭) 1,900 円

## 下水道事業会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
下水道使用料 〔歳入〕	△305,297	下水道基本料金の免除 △305,297 ・新型コロナウイルス感染症対策として、市民の経済的負担を軽減するため、下水道基本料金の免除を行うことに伴う影響額を計上 対象：全ての下水道使用者 対象件数： 一般家庭 約 61,600 件 その他 約 1,400 件 (参考) 基本料金 2,200 円

## ●基金残高の推移 直近10年間(H23～R2) R2. 5月臨時市議会補正後

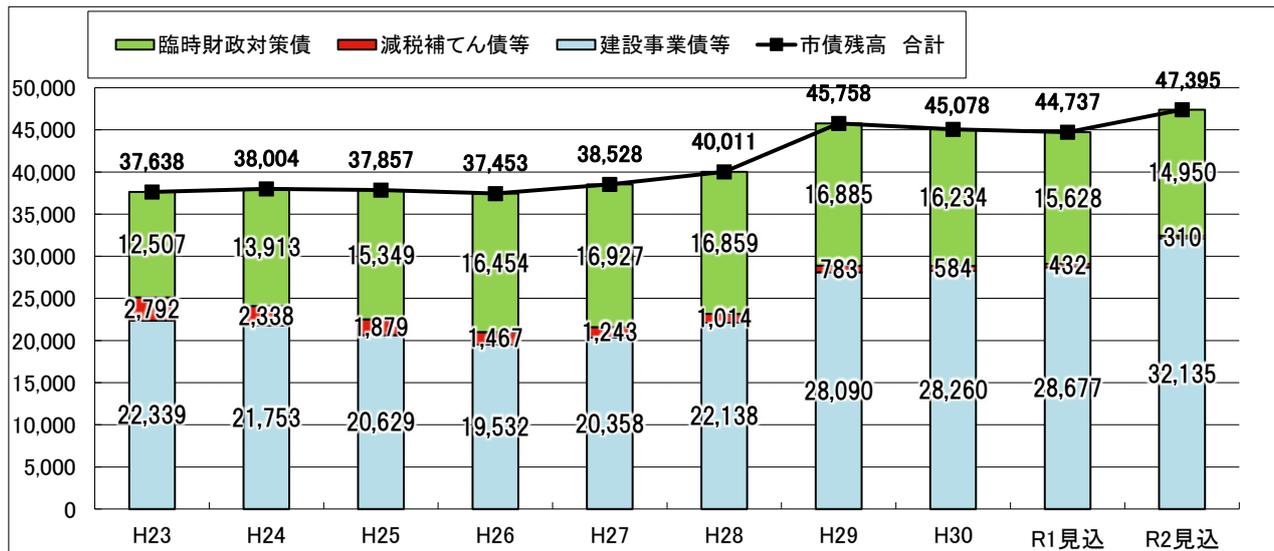


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込	R2見込
財政調整基金	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	4,359	3,197
	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	-10.6%	-26.7%
減債基金	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	1,930	1,483
	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	-18.8%	-23.2%
特定目的基金	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,448	4,088
	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-18.5%	-25.0%
基金残高 合計	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	11,737	8,768
	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-15.8%	-25.3%

※R1基金残高見込みは令和元年度3月市議会補正予算までの基金積立金および基金繰入金予算額を、R2基金残高見込みは令和2年度5月臨時市議会補正予算までの基金積立金および基金繰入金予算額を反映しています。

## ●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H23～R2) R2. 5月臨時市議会補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

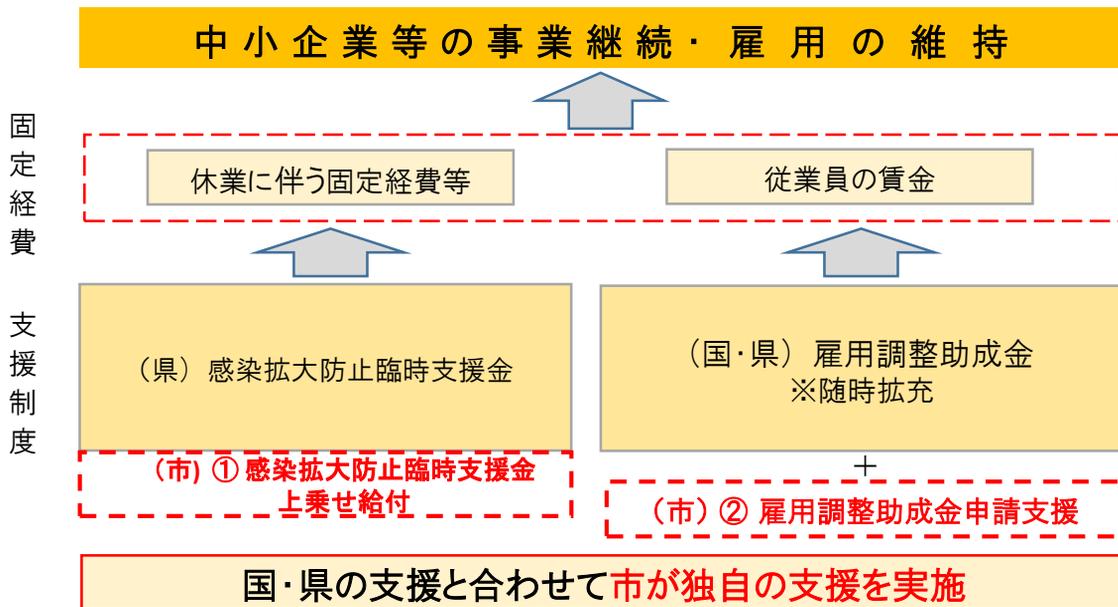
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込	R2見込
臨時財政対策債	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	14,950
	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-4.3%
減税補てん債等	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014	783	584	432	310
	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.3%	-26.0%	-28.2%
建設事業債等	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,677	32,135
	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	1.5%	12.1%
市債残高 合計	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,737	47,395
	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-0.8%	5.9%

※R1市債残高見込みは令和元年度3月市議会補正予算までの市債借入および公債費(元金分)予算額を、R2市債残高見込みは令和2年度5月臨時市議会補正予算までの市債借入および公債費(元金分)予算額、繰越明許費を反映しています。

## ■ 概要

草津市では、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する緊急経済対策として、国や県の支援と合わせて市が独自に支援を行うことで、**中小企業等の事業継続と雇用の維持**を支援します。

- ①：滋賀県の休業要請を受けて、事業の休止等を行った事業者に対し、**県が実施する臨時支援金に上乗せして支援**を行います。
- ②：従業員の休業手当に対して支給される**国の雇用調整助成金**について、申請手続きが煩雑で利用件数が伸びていない状況であることから、**申請書の作成等手続きに係る費用について支援**を行い、当該助成金の活用を促します。



### ① 感染拡大防止臨時支援金上乗せ給付 (予算額 107,790千円)

#### 【概要】

滋賀県が休業要請に応じた事業者に支給する「新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金」に対して、草津市独自の上乗せを行います。

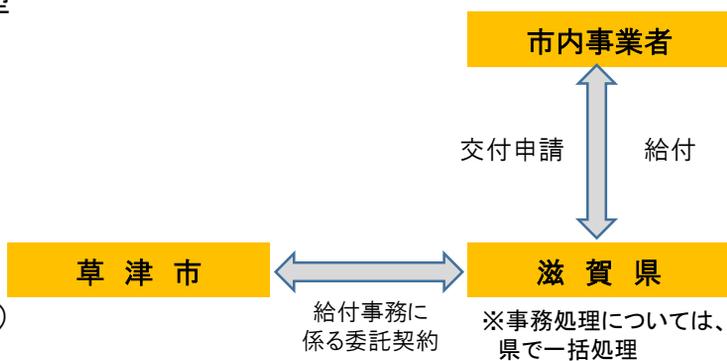
#### ※事業イメージ

#### 【補助対象者】

休業要請に基づく休業等の対象となる施設で事業を営む草津市内の中小企業等および個人事業主

#### 【支給額】

中小企業等：30万円（県：20万円、市：10万円）  
個人事業主：15万円（県：10万円、市：5万円）



### ② 雇用調整助成金申請支援 (予算額 6,000千円)

#### 【概要】

商工会議所が社会保険労務士等の協力を得て実施する市内中小企業等の雇用調整助成金の申請に対する支援に要する経費に対して補助を行います。

補助率 **4/5** 上限額 **20万円**  
(※商工会議所への補助事業)

#### 【補助対象者・経費】

商工会議所  
雇用調整助成金の申請支援に要する経費

#### ※事業イメージ(案)

